

▶効果的な対策・支援を求めています！

議会質疑・要望のポイント

■対策の基本について

▶コロナ差別を引き起こさない対策の推進



当初の感染拡大期に社会不安が増大し、感染者、医療従事者等に対する不当な差別や様々な人権侵害事象が発生。感染者に対する人権侵害を誘発しない感染症対策の推進を要望しました。

▶地域における診療体制の確立

症例に応じた素早い検査・診断・治療が受けられる適切な検査・治療体制の確立が重要だと意見しました。

■支援のあり方について

▶デジタル機器を活用した支援



妊産婦世代はデジタル機器を使いこなす人も多いことから、オンラインを活用して安心して産み育てるための情報提供や相談等の支援に積極的に取り組むことを要望しました。

▶学校臨時休業中の児童の居場所の確保



小学校が臨時休業となった間の留守家庭児童会室の緊急対応の実態、職員に対するケアを確認。しっかりと検証し、次の感染拡大期に留守家庭児童会室運営が崩壊しないよう要望しました。 [2020年6月／一般質問]

■感染防止対策について

▶公共施設の使用制限の開始・解除基準

市は感染者急増に過剰反応し、他の自治体では行っていない図書館等を含む公共施設全般の使用制限等を開始。これに対し、制限開始・解除の基準を明確にすることを求めました。

▶介護施設等のクラスター発生防止対策

感染拡大による医療・介護崩壊を防ぐため、重症化リスクの著しく高い高齢者が集団生活を行う介護施設等における感染拡大の防止にむけ、医療機関の感染症防御チームの派遣などを行うべきと提言しました。

▶医療職を支える処遇



コロナ治療の最前線で働く市立ひらかた病院職員を支える処遇対応の具体化を要望しました。 [2021年9月／一般質問]

■療養環境の整備について

▶市立ひらかた病院におけるWi-Fi環境

入院中の患者と家族のオンライン面会、LINE等のSNS、メールの送受信、病室で受ける遠隔授業、手話通訳や多言語対応のためのタブレット活用等、病室でのWi-Fi（無線LAN）利用のニーズが高いことから、全病室でWi-Fi利用を可能にする環境整備を要望しました。



[2021年6月／一般質問]
[2022年3月／予算特別委員会]



奥野の考え

● 初期段階で、感染対策の中心となる保健所から、「コロナ対策における人権への配慮」「誰もが当事者になることを前提とした正確な知識の普及の重視」「特定の医療機関に検査・治療を集中させず、かかりつけ医療機関における診療体制の確立」という方針を確認できました。

● ビデオ通話による個別相談や予約制のWebセミナー形式のマタニティスクールなど、オンラインによる支援などが進んだことがよかったです。

● 小学校の一斉臨時休校の際、留守家庭児童会室を緊急対応で開室できたのは、職員対応がなされたからです。放課後の子どもたちの安全な居場所を守るためには、公的な体制が必要なことを示した事態だったと思います。

● 公共施設の使用制限は、その後、ズルズルと長期化し、公共事業の地元説明会が中止になったり、感染リスクの低い分散開催方式の成人祭が直前に突如中止されたりするなど、市の対策は迷走しました。結局、市は独自の使用制限を見直し、府の取扱いに準拠する方針に転換しました。感染防止と両立できたであろうこの間の様々な活動停滞が悔やまれます。

● 2021年に入ってから、高齢者施設における感染が急増。高齢感染者の増加により、大阪府では「医療崩壊」といえる状況を招いてしまいました。感染防止対策に早く本腰を入れていればと残念です。

● 政府が、コロナに対応する医療機関や派遣される医師・看護師への支援額を倍増するとしてを受け、市立ひらかた病院でも処遇支援が実施されました。

● 市立ひらかた病院は、2022年度に、院内ネットワーク基盤更新事業を予算化。外来待合や病室のWi-Fi環境も整備するとなりました。全国でも整備できている病院は少なく、一歩前進です。

2

多額の予算を使った新型コロナ対策について

▶事業効果のチェックに努めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■国の財源の効果的活用について

▶国から交付金の使途・効果の公表

2021（令和3）年度の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の決算額は39億4,500万円でした。国のお金とはいえ、国民の税で賄われる「公費」です。自由度が高く、さまざまな活用が可能だったからこそ、なぜ、その事業を行ったのか、実績がどれほどで、期待した成果は得られたのか、効果はどうであったのか等、市民に対してしっかりと説明責任を果たさなければならないと指摘。

[2022年9月/決算特別委員会]



奥野の **考え**

- コロナ関連経費の決算額は、2020年度で約458億円（一般財源約4億円）、2021年度で約191億円（一般財源約13億円）と多額でした。国の交付金を使った事業には、デリバリー支援、コロナ対策実施店舗応援クーポン券など目的・効果に疑問のある事業もありました。だから事業の実績と効果を全て公表し、説明することが大切です。

3

文化芸術の振興や国際化の推進について

▶解散した財団の残余財産の活用を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■財団の残余財産処理について

▶文化芸術振興・国際化推進のための財源化

民間の指定管理者運営とされた総合文化芸術センターの開設に伴い、（公益財団法人）枚方市文化国際財団が解散されました。この財団には残余財産が3.3億円ありましたが、市に寄附されました。市は当初、基金に積立てると説明していましたが、結局、どんな事業にも使える一般財源として処理したことが明らかになりました。そこで、目的を明確にした基金として積み立てることを強く要望しました。

[2020年9月/一般質問]
[2022年9月/決算特別委員会]



奥野の **考え**

- 文化芸術の振興や国際交流の充実のために市が3億円余りを出資して設立した財団からの返金のような財源を、そもそもの趣旨を無視して使ってしまうことは許せません。総合文化芸術センターは作ったら終わりではなく、オープンしてからの充実が重要です。文化芸術の振興や国際化の推進には公的な支えが絶対に必要なのです。そのための基金として積み立てておくことを強く求める考えです。

4

長期的な視点に立った適切な財政運営について

▶基金への適切な積立てや、取崩しを求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■各種基金の的確な運用について

▶目的に沿った基金への積立てと取崩し

枚方市の基金（※家計で言えば貯蓄）は、「財政調整基金」「減債基金」、それ以外の特定の目的のために設置される「特定目的基金」に分類されます。基金については、設置目的と運用実態が適切か、また、基金への積立てや取崩しが適切に行われているかをしっかりとチェックしないと、市の表面的な財政状況を良く見せたり、今、取り組むべきことを先送りされたりする手段に使われる危険性があります。そこで私は、特に予算特別委員会の審議において、具体的な問題点の指摘と要望を重ねてきました。

[2020～2022年3月/予算特別委員会]



奥野の **考え**

- 将来の借金返済を減らすための「減債基金」や、老朽化する公共施設の更新などに用いる「施設保全整備基金」は、計画的な積立て・取崩しによる実行が大切です。後者については、老朽化施設の解体・撤去にも使えるようにすべきだと意見しました。「新型コロナウイルス感染症対策応援基金」は個人・企業等から寄せられた寄附金を財源にしていますが、寄附金ならではの使い方ができていなかったため、改善を求めました。